中国五カ年計画と長期目標の概要

2035年までの持続的成長に向けイノベーション強化

みずほ総合研究所

調査本部アジア調査部中国室

03-3591-1378

- 中国「五中全会」では、2021～2025年の中期政策大綱である第14次五カ年計画と2035年までの長期目標の草案を採択。成長率目標は明示せず経済の質・効率向上に基づいた持続的成長を目指す
- 第14次五カ年計画では、米国との対立や感染拡大に伴う外需低迷等の外部環境の変化も踏まえ、「科学技術の自立」を目指したイノベーションや内需拡大、格差縮小等が重要政策課題に
- 2035年までの「社会主義現代化の基本的実現」のため、一人当たりGDPの中等先進国レベルへの引き上げやコア技術でのブレークスルー、CO2排出量の緩やかな低下等を目指す

1. 2021年から第14次五カ年計画が始動

2020年10月26～29日にかけて、中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（以下、五中全会）が開催された。五中全会では、2021～2025年までの第14次五カ年計画、および2035年までの長期目標の策定に向けて、「国民経済・社会発展第14次五カ年計画および2035年長期目標の制定に関する中国共産党中央の建議」（以下、建議）が議論され、最終日に採択された。同日にはコミュニケが公表され、11月3日には建議全文と習近平総書記による建議策定に関するコメントが発表された。建議をベースに、定量的な目標を加えたものが最終的な第14次五カ年計画として、2021年3月に開催される全国人民代表大会（国会に相当、以下、全人代）で公表される予定だ。

2020年末に終了する第13次五カ年計画は、中国共産党が掲げる「2つの100年目標」（中国共産党建党100年と中華人民共和国建国100年）という長期執政目標のうち、「小康社会の全面的完成」を目標とする第1の100年目標の終了時期（～2021年）とほぼ重なるため、「小康社会の全面的完成の勝敗を決める段階」という極めて重要な位置付けであった。それに続く第14次五カ年計画は、「社会主義現代化の基本的実現」という目標が掲げられている、第2の100年目標（1949～2049）の第一段階（2020～2035年）の開始時期と重なることから¹、「2つの100年の歴史的合流点」（習総書記コメント）であり、「社会主義現代化国家の全面的な建設に向けた新たな征途を開始し、第2の100年の奮闘目標に向かって進軍する最初の5年」（建議）であるとし、新たな発展へと歩を進めるうえで肝要な期間であるとの認識が示された。

第14次五カ年計画は、こうした国政運営の中核となるプランの完了、開始を念頭に置きつつ、新型コロナウイルスの世界的感染拡大や過熱する米中対立といった不確実性の高い外部環境を意識し、経済成長に関する目標については明確に設定せず、経済構造の転換やイノベーションによる新たな成長力の向上、民生改善、汚染防止・環境保護といった「経済の質・効率向上」を強調する内容となった。

本稿では、コミュニケや建議、習総書記のコメントなど、第14次五カ年計画、および2035年までの長期目標に

関する骨格や背景について示した重要文書をもとに、第13次五カ年計画の進捗状況を確認したのち、新たな5カ年計画の注目点、ならびに長期目標の実現に向けた政策の方向性について解説したい。

2. GDP 倍増目標は未達となる見通しも、貧困撲滅や環境汚染改善での成果を強調

第13次五カ年計画は、前述のように「小康社会の全面的完成の勝敗を決める段階」との位置付けであったが、建議では、その成果につき、「小康社会の全面的完成に完勝し、決定的な成果を収めた」と極めて高い評価を下した。また、コミュニケでは、「習近平同志が党中央の核心、全党の核心となって導き、舵取りをして(略)様々な困難に打ち勝つことができた」とするなど、習政権であったからこそ、未曾有の危機を乗り越えることができたという見解を強調した。

では、第13次五カ年計画で示された数値目標の達成度はどうであろうか。その2019年までの進捗状況を示したのが次頁の図表1だ。注目される経済成長目標については、第13次五カ年計画において、2020年までにGDPを2010年対比で倍増させるという目標が堅持され、2016～2020年の「年平均+6.5%以上」という水準が目標に据えられていた。しかし、倍増目標は未達となる見込みだ。2020年1月末より、新型コロナウイルス感染拡大に伴い強力な感染抑制策がとられたことで、経済活動が大幅に縮小し、2020年1～3月期の実質GDP成長率が前年比▲6.8%と大きく落ち込んだためだ。実質GDP成長率は、4～6月期に同+3.2%とプラスに復し、7～9月期には同+4.9%とさらに伸びを高めたものの、倍増目標を達成するためには、2020年通年で同+5.8%、10～12月期に同+19.0%の成長率が必要となるため(みずほ総合研究所推計値)、目標達成は極めて難しい状況だ。

ただし中国政府は、GDP倍増目標の未達については、容認する考えのようだ。2020年5月末に開催された全人代において、2020年の実質GDP成長率目標が見送られたほか、政府高官も倍増目標が基本的に達成できれば容認する姿勢を示していた²。建議では、GDPについて、「2020年にGDPは100兆元を突破する見込みだ」との表現にとどめている。

他方、経済成長目標にかわり、建議において重点が置かれているのが、貧困撲滅や環境汚染改善だ。貧困撲滅は、目標達成が間近であり、これまでのペースを維持すれば、2020年末までに貧困人口をゼロとすることは実現可能である³。環境汚染改善についても、「GDP1単位当たりのエネルギー消費量」と「森林率」を除き、ほぼ目標を達成している。この背景には、習政権が2期目発足後の2018年から、「質の高い発展」の実現を経済政策の重点とし、「小康社会」の実現に必要な施策として、金融リスクの防止、貧困撲滅、環境汚染改善の3点に重点的に取り組んでいたことが挙げられる。量的拡大を目指した時代に策定したGDP目標よりも、質的向上に向けて新たに策定した目標の重要度が相対的に高まったともいえる。特に貧困撲滅については、建議において、「貧困撲滅という困難な戦いと勝利を予定通りに確保し、小康社会の全面的完成を予定通りに確保し、1つの100年の奮闘目標を実現し、社会主義現代化国家の全面的な建設に向けた新たな征途を開始するための堅固な基礎を築かなければならない」と強調され、新たな発展に向けた布石となる重要な成果であるとの認識が示された。

その他、第13次五カ年計画期間中には、「双创(大衆による創業・万人によるイノベーション)」、「インターネット+」、「中国製造2025」など、科学技術や産業振興に関する施策が実施され、イノベーションを通じた経済成長の向上が重視されていた。その影響もあり、「1万人当たり発明特許保有件数」は目標を達成している。実際、世界知的所有権機関(WIPO)が発表した国際特許出願件数をみると、中国は2019年には米国を超え、

図表1 第13次五カ年計画の達成度

指標	2015年時点	2020年目標	2019年時点	達成度
経済発展				
実質GDP	67.7兆元(68.9兆元)	92.7兆元(94.4兆元)以上、 年平均+6.5%以上	89.2兆元、 年平均+6.7%	△
労働生産性(就業者人口1人当たりのGDP)	8.7万元/人	12万元/人以上、 年平均+6.6%以上	11.5万元/人、 年平均+6.6%	△
都市化率				
常住人口ベース	56.1%	+3.9%pt	60.6%	◎
戸籍人口ベース	39.9%	+5.1%pt	44.4%	◎
GDPに占めるサービス業の割合	50.5%	+5.5%pt	53.9%	△
イノベーションによる発展けん引				
研究開発支出の対GDP比	2.1%	+0.4%pt	2.19%	△
1万人当たり発明特許保有件数	6.3件	+5.7件	13.3件	◎
経済成長に対する科学技術進歩の寄与率	55.3%	+4.7%pt	59.5%	△
インターネット普及率				
固定ブロードバンド世帯普及率	40%	+30%pt	91%	◎
移動ブロードバンドユーザー普及率	57%	+28%pt	96%	◎
民生・福祉				
国民1人当たり可処分所得の伸び	—	年平均+6.5%以上	年平均+6.5%	△
生産年齢人口の平均就学年数	10.23年	+0.57年	10.7年	△
都市部新規就業者数	—	累計5,000万人以上	累計5,378万人	◎
農村貧困人口の脱貧困	—	累計5,575万人	累計5,024万人	○
基本養老保険加入率	82%	+8%pt	99.99%	◎
都市部バラック地区の住宅改築数	—	累計2,000万戸	累計2,157万戸	◎
平均寿命	—	+1歳	+1歳	○
資源・環境				
耕地保有面積	18.65億ムー	18.65億ムー以上	20.24億ムー	◎
新規建設用地面積	—	+3,256万ムー以下	—	—
GDP1万元当たりの水消費量	—	▲23%	▲23.8%	◎
GDP1単位当たりのエネルギー消費量	—	▲15%	▲13.2%	△
1次エネルギーに占める非化石エネルギーのシェア	12%	+3%	15.3%	◎
GDP1単位当たりのCO ₂ 排出量	—	▲18%	▲18.2%	◎
森林増加				
森林率	21.66%	+1.38%pt	22.96%	△
森林蓄積量	151億m ³	+10億m ³	175.6億m ³	◎
大気の水質				
都市の空気が質が優良な日の割合	76.7%	+3.3%pt	82%	○
空気環境基準に達しなかった場合の微小粒子状物質(PM2.5)濃度	—	▲18%	▲23.1%	○
地表水の水質				
Ⅲ類(飲用水)もしくはそれ以上に達している割合	66%	+4%	74.9%	◎
劣Ⅴ類(飲用、工業、農業いずれにも利用不可)の割合	9.7%	▲4.7%pt	3.4%	◎
主要汚染物質の排出量				
化学的酸素要求量	—	▲10%	▲11.5%	◎
アンモニア性窒素	—	▲10%	▲11.9%	◎
二酸化硫黄(SO ₂)	—	▲15%	▲22.5%	◎
窒素酸化物(NO _x)	—	▲15%	▲16.3%	◎

(注)1. 2015年、2020年の数値のうち、()内の数値は期間中に改訂された後の数値。「2020年目標」は、2010年時点からの上積み分を示す(GDP、労働生産性、国民1人当たり可処分所得、耕地保有面積を除く)。「達成度」は、2015年対比での変化率または変化幅により評価。2020年以前に既に達成した項目を「◎」、2019年までの平均ペースが続けば2020年に達成が見込まれる項目を「○」、2019年までの平均ペースでは達成が見込めない項目を「△」とした。

2. 森林蓄積量は2018年末の値。

3. 耕地保有量、新規建設用地面積の単位「ムー」については、1ムー=666.7m²。

(出所) 国家統計局、国家発展改革委員会、生態環境部、中国人力資源・社会保障部、CEIC data、各種報道より、みずほ総合研究所作成

初めて世界首位となるなど、確かな実績をあげている。その一方、「研究開発支出の対 GDP 比」や「経済成長に対する科学技術進歩の寄与率」の達成度は芳しくない。こうした状況を踏まえ、次章で述べるように、第 14 次五カ年計画ではイノベーションの強化に向けた施策が強化されることになった。

3. 第 14 次五カ年計画では、成長率目標を明示せず「経済の質・効率向上」を強調

次に、今回の五中全会で明らかとなった、第14次五カ年計画の骨子案の注目点を確認する。

建議では、第14次五カ年計画期の6つの主要目標(図表2)と、それを実現するための具体的な12の重点政策方針が示された(図表3)。主要目標は、①経済発展の新たな成果獲得、②改革開放における新たな一步を踏み出す、③社会の文明水準の新たな向上、④エコ文明建設における新たな進歩の実現、⑤民生・福祉の新たなレベルへの到達、⑥国家ガバナンスの効率の新たな向上、である。いずれの目標においても「新たな」という表現が加えられており、冒頭に述べた通り、「社会主義現代化の基本的実現」に向けた、新たな発展段階における五カ年計画であることが意識されている模様だ。

以下、経済政策、社会・環境政策、対外政策に分けて、それぞれの注目点をみていこう。

(1) 経済政策

まず、経済政策について最も注目すべきは、具体的な成長率目標が示されず、「経済の質・効率面での向上に基づいた持続的・健全な成長を目指す」との定性的な目標にとどまったことだ。前回の第13次五カ年計画では、先述の通り「2010年対比で2020年までにGDP及び一人当たり所得を倍増させる」との数値目標が示され、計画期間中(2016～2020年)の年平均実質GDP成長率を+6.5%以上とすることが目指された。一方、第14次五カ年計画に関する習総書記による解説では、成長率目標について「2025年までに高所得国レベルに達し、2035年までにGDPと一人当たり所得を(2020年対比で)倍増させることは可能」としつつ、感染動向など不確定要素も存在することも考慮し、「経済構造の最適化により注力する」としている。同解説は、2021年3月の全人代で公表される最終的な五カ年計画には数値目標が盛り込まれる可能性があるとしているものの、現時点では数値目標が明示されていないことから、経済の質・効率向上に集中しようとする方針が読み取れる。

2つ目の注目点は、重要政策方針として、科学技術の「自立」を目指したイノベーション推進が第1に掲げられたことだ。第13次五カ年計画時にも、イノベーションを通じた経済効率の向上が目指され、イノベーションが重要政策の第1の柱とされたが、今回の五カ年計画では「科学技術の自立」や「コアとなる核心技術の攻防をしっかりと行う」といった表現が加わったことが特徴だ。2020年7月以降、中国政府の重要会議や習総書記の発言で、「コアとなる技術を自前で育成するためのイノベーション推進」が繰り返し強調されており、その方針が五カ年計画に反映されたと考えられる⁴。背景には、米国とのハイテク技術をめぐる対立があるとみられる。米国の対ファーウェイ禁輸措置等、情報通信機器・サービスのサプライチェーンからの中国企業排除の動きを踏まえ、これまで外国企業に依存してきた半導体等の高付加価値製品の国産化を目指すと考えられる。具体的には、人工知能(AI)、量子情報、半導体、バイオテクノロジー、航空宇宙・深海技術等の先端技術を国家重大プロジェクトの対象とする方針だ。

3つ目の注目点は、内需主導型経済への転換を加速させる方針が明示されたことだ。建議には、7月以降の重要会議等で頻繁に用いられてきた「国内の大循環を主体とし、国内・国際の双循環が相互に促進する新たな発展モデルの構築」という文言が盛り込まれ、内需拡大を成長のエンジンとしながら対外開放も維持する方針が示されている。習総書記による解説では、改革開放以来の輸出主導型経済による成長を評価しつつ、

「この数年、世界の政治・経済環境の変化に伴い、反グローバル化の趨勢が激化し、一部の国は一国主義・保護主義を大々的に示し、従来の国際循環が顕著に弱まっている。こうした状況下では、発展の足場を国内に置き、国内市場により一層依拠した経済発展を実現しなければならない」とある。つまり、米国との貿易摩擦等の外部環境の変化に対応するため、内需拡大によって持続的成長を目指すということだ。感染拡大に伴う外需低迷の懸念も、内需拡大の必要性を高めたと考えられる。内需拡大のための重要政策としては、供給の質を上げ需要を喚起するための「サプライサイドの構造改革」推進のほか、オンライン消費を含む消費の全面的な推進、5Gなどの新型インフラや公共サービス、環境分野等での投資の余地開拓等が示された。

図表 2 第 14 次五カ年計画建議で示された 6 つの主要目標

①経済発展の新たな成果獲得
経済の質・効率面での向上に基づいた持続的・健全な成長、国内市場の強大化、経済構造の最適化、イノベーション能力向上、等
②改革開放における新たな一歩を踏み出す
社会主義市場経済体制の完備、高レベルの市場システムの基本的完成、財産権制度改革・生産要素配置の市場化の進展、より高レベルの対外開放、等
③社会の文明水準の新たな向上
社会主義の核心的価値観の浸透、公共文化サービス・文化産業体系の整備、中華文化の影響力向上、等
④エコ文明建設における新たな進歩の実現
国土の開発・保護の最適化、生産・生活方式のグリーン(環境配慮)化、エネルギー資源の配分合理化・利用効率向上、主要汚染物質の排出量減少、等
⑤民生・福祉の新たなレベルへの到達
十分に質の高い雇用の実現、経済成長と同速度での家計所得増加、分配構造の改善、教育水準の向上、多層な社会保障体系の整備、等
⑥国家ガバナンスの効率の新たな向上
社会主義民主法治の健全化、行政効率・信頼性の向上、社会統治の改善、安全保障の発展、国防・軍隊の現代化推進

(出所)「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」(2020年11月3日)より、みずほ総合研究所作成

図表 3 第 14 次五カ年計画建議で示された 12 の重要政策方針

①イノベーション推進	②産業高度化	③内需拡大
<ul style="list-style-type: none"> 国家戦略による科学技術力の強化 企業の技術イノベーション能力の向上 人材のイノベーション活力の活性化 科学技術イノベーションメカニズムの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 産業クラスター・サプライチェーンの現代化水準の向上 戦略的新興産業の発展 現代サービス業の発展の加速 インフラ建設の統制・推進 デジタル化の発展の加速 	<ul style="list-style-type: none"> 国内大循環の円滑化 国内・国際双循環の促進 消費の全面的な促進 投資空間の開拓
④改革深化、高レベルの社会主義市場体制の構築	⑤農業・農村の発展	⑥地域間の協調的発展、新型都市化の推進
<ul style="list-style-type: none"> 各市場主体の活力の活性化 マクロ経済ガバナンスの改善 現代的財政・租税・金融体制の構築 高基準の市場システムの構築 政府機能の転換の加速 	<ul style="list-style-type: none"> 農業の品質、効果・利益、競争力の向上 農村建設行動の実施 農村改革の深化 貧困脱却を確実に拡大させ、その成果と農村振興との効果的な連結の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 国土空間開発・保護の新局面の構築 地域間の協調的発展の推進 人を核心とする新型都市化の推進
⑦文化産業の発展、ソフトパワーの向上	⑧グリーンな発展、人と自然の共生推進	⑨高レベルの対外開放の推進
<ul style="list-style-type: none"> 社会文明度の向上 公共文化サービス水準の向上 現代文化産業システムの健全化 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン(環境配慮型)、低炭素型発展の推進を加速 環境品質の改善の継続 生態システムの品質・安定性の向上 資源利用効率の全面的向上 	<ul style="list-style-type: none"> より高いレベルの開放型経済新体制の構築 「一帯一路」共同建設の高品質発展の推進 世界経済ガバナンスシステム改革への積極的参加
⑩生活の質改善	⑪国家の安全と発展との統一	⑫国防・軍隊の現代化の加速、富国と強軍の統一を実現
<ul style="list-style-type: none"> 国民の収入水準の向上 雇用優先政策の強化 高品質教育システムの構築 多層的社会保障システムの健全化 「健康中国」建設の全面的推進 高齢化に対応する国家戦略の積極的実施 社会ガバナンスの強化、刷新 	<ul style="list-style-type: none"> 国家安全システム・能力の建設の強化 国家経済安全の確保 国民生命の安全の保障 社会の安定・安全の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 国防、軍隊現代化の品質、効果の向上 国防力と経済力の同時向上の促進

(出所)「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」(2020年11月3日)より、みずほ総合研究所作成

（２）社会・環境政策

経済政策以外の分野では、民生改善、環境政策、国家安全の3分野で、第13次五カ年計画からの大きな変化がみられた。

まず、民生改善に関しては、「全人民が共に豊かになること(共同富裕)を着実に推進する」との目標が初めて五カ年計画に盛り込まれたことが注目点だ。習総書記の解説では、「発展が不均衡・不十分であるという問題は依然として際立っており、都市農村間・地域間の発展と所得分配の格差は大きく、全人民の共同富裕を促進することは長期的な任務である」としつつ、「社会主義現代化国家の全面的な建設に向け、全人民の共同富裕という目標を一段と重要な位置に据えて積極的に努力しなければならない」とあり、格差縮小の重要性が引き上げられていることが分かる。図表3で示した重要政策方針でも、「生活の質改善」に関する項目が最多で、民生改善・格差縮小の重要度の高さがうかがわれる。具体的な政策としては、税・社会保障・移転支出等を通じた再分配メカニズムの改善、多層な社会保障システムの整備、人口高齢化に積極的に対応する国家戦略(養育コスト引き下げ、介護産業の発展推進等)実施等が盛り込まれた。こうした格差縮小や社会保障の充実のための施策は、消費の潜在力を発揮させ内需を拡大する上でも重要である。また、健康推進という政策分野の中に、「突発性公共衛生事件の対応能力を高める」として、新型コロナウイルス感染拡大の経験を踏まえた政策が反映されていることも特徴の一つだ。

環境政策については、前回五カ年計画と同様、「グリーン(環境配慮型)・低炭素型発展の促進」が掲げられたが、「炭素排出のピークを2030年より前とする行動プランの制定」が具体的な政策として定められた点が大きな変化だ。2020年9月に習総書記が国連総会で表明した、「中国のCO2排出量が2030年までにピークを迎え、2060年より前に実質ゼロを実現するよう努力する」との目標と平仄を合わせたとみられる。

国家安全に関しては、前回五カ年計画から言及回数が増加し、習総書記の解説でも重要課題の一つとして取り上げられる等、明らかに政策課題の中での優先順位が高くなっている。また、国防・軍隊の近代化加速など伝統的な安全保障や中国国内社会の安定等に加え、重要産業・インフラ・戦略資源・重要科学技術等の安全を確保するとして経済安全保障についての方針が示されたことは注目に値する。

（３）対外政策

世界での存在感を着実に高めている中国が、今後五年でどのような対外政策を展開しようとしているのかにも注目が必要だ。

経済の対外開放に関しては、貿易・投資の自由化や外資系企業の参入促進といったベーシックな政策に加え、前回五カ年計画には含まれていなかった「人民元国際化の慎重な推進」が示された。また、『「一帯一路」の共同建設』については「質の高い発展推進」が強調され、「国際的な慣例と債務の持続可能性原則に基づき融資体系を健全化する」としている。一帯一路関連のプロジェクトを通じ、途上国が中国に対して多額の債務を抱える「債務の罠」問題が国際社会で批判されたことをうけ、2019年4月開催の第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムで債務持続可能性に関する分析枠組みを示したことを反映した模様だ。さらに、「グローバル経済ガバナンスシステムの改革への積極的参画」の方針も打ち出し、G20の国際経済協力機能の推進や世界貿易機関(WTO)の改革に主体的に関わっていく意欲を示した。

4. 2035年までの長期目標でも、中所得者層拡大のための持続的成長の必要性を示唆

今回の五中全会の大きな特徴の一つは、五カ年計画とともに、2035年までの長期目標が掲げられたことだ。

長期目標が示されたのは、2010年に向けた目標を掲げた1995年の第14期中全会以来のことである。

今回の長期目標では、2035年までの「社会主義現代化の基本的実現」との大きな目標のもと、①経済面では一人当たりGDPの中等先進国レベルへの引き上げや中所得者層の拡大、②技術面ではコア技術での重大なブレイクスルーの実現や先端イノベーション国家への参入、③社会・環境面ではCO2排出量の緩やかな低下、文化・教育・健康等の領域での国力向上等が掲げられた。要するに、経済や科学技術に加え、文化、教育などソフトな面でも「強国」となるべく、2035年までの「総合力の大幅な向上」を目指している。

経済面での「一人当たりGDPの中等先進国レベルへの引き上げ」という目標については、「中等先進国」とは具体的にどの程度の水準を指すのか、それとも他諸国との相対評価なのか等、詳細は明らかでない。ただし、先述の「2035年までにGDPと一人当たり所得を(2020年対比で)倍増させることは可能」との習総書記のコメントを考慮すると、2019年時点で名目10,262米ドルの一人当たりGDPを2035年までに約20,000米ドル以上とすることが目標として想定されている可能性が高い。また、世界銀行・IMF・OECD・国連による所得水準分類をベースに算出した、「先進国」に分類される国の一人当たりGDPの上位34パーセントにあたる水準は約25,000米ドルに当たるとの分析を踏まえると⁵、目安として20,000～25,000米ドルの一人当たりGDPが目指されているとも推察できる。為替レートを一定とすると、名目で年平均4～6%程度の一人当たりGDPの成長が必要となる計算だ。また、2035年までの2020年対比での実質GDP倍増に必要な実質GDP成長率は、2021～2035年平均で+4.7%となる。

これらの数値を踏まえると、建議では分かりやすい形での定量目標が明示されていないとはいえ、中所得者層拡大のためには持続的な成長が求められるとの党指導部の認識が透けてみえる。労働力や資本投入による成長が限界を迎える中、生産性向上を軸とした成長が必要との認識のもと、技術面での更なる発展の必要性を強調していると考えられる。さらに、ハイテク技術をめぐる米国との対立長期化が技術発展の阻害要因となる可能性を踏まえ、外国企業に頼らない中国自前でのイノベーション能力の基盤づくりを第14次五カ年計画期に加速しようとしているようだ。

内政では所得格差・地域間格差や環境問題の残存、対外的には米国バイデン政権移行後も中国に対する厳しい姿勢が継続しうる可能性を考慮すると、技術をはじめとしたあらゆる面での国力向上のハードルは相応に高いとみられる。幸先の良いスタートが切れるかどうか、2021年は習政権の改革・外交手腕にさらに注目が集まる年となるろう。

[共同執筆者]

アジア調査部中国室主任エコノミスト 玉井芳野 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp
アジア調査部中国室主任研究員 佐藤直昭 naoaki.sato@mizuho-ri.co.jp

¹ 2017年10月に開催された中国共産党第19回全国代表大会において、第2の100年目標につき、第1段階の2020年～2035年、第2段階の2035年～21世紀中葉の2段階に分けられ、第1段階において「社会主義現代化を基本的実現する」、第2段階において、「豊かで強く、民主的で、文明的で、調和がとれ、美しい社会主義の現代化を基本的実現する」という目標が据えられた。

² 国家発展改革委員会はGDP倍増目標につき、「(2020年の実質GDP成長率が)+1%であった場合、2010年の1.91倍に相当する。成長率が+3%であれば1.95倍に、成長率が+5%であれば、1.99倍近傍であり、いずれも目標に近いものだ」と説明しており、倍増目標が基本的に達成できれば、容認する姿勢を示している(国家発展改革委員会、「看过来！首场部长通道，国家发展改革委主要负责同志回

应热点问题」(2020年5月23日)、https://www.ndrc.gov.cn/fzggw/wld/hlf/lddt/202005/t20200523_1228765.html)

³ 中国政府は、年収2,300元以下(2010年基準)の人口を貧困人口と定義している。

⁴ 玉井芳野「緩やかな回復を続ける中国経済～焦点は内需拡大・イノベーション能力向上へ～」、『みずほインサイト』、2020年10月1日

⁵ 「陆挺：2035年我国成为“中等发达国家”需要多快的GDP增速」、『第一财经』、2020年11月5日

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。